

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年5月29日から無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
配分方針	毎決算時（年1回、原則毎年2月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日興ターゲット・ ジャパン・ファンド

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2015年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくご依頼申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期 (2011年2月21日)	9,917	0	2.5	974.63	7.1	95.9	—	4,996
3期 (2012年2月20日)	8,889	0	△10.4	819.03	△16.0	96.2	—	3,133
4期 (2013年2月20日)	10,614	0	19.4	973.70	18.9	96.8	—	2,486
5期 (2014年2月20日)	13,669	0	28.8	1,194.56	22.7	97.8	—	2,008
6期 (2015年2月20日)	18,309	0	33.9	1,500.33	25.6	97.6	—	2,214

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2014年2月20日	13,669	—	1,194.56	—	97.8	—
2月末	13,929	1.9	1,211.66	1.4	96.5	—
3月末	14,195	3.8	1,202.89	0.7	96.6	—
4月末	13,995	2.4	1,162.44	△2.7	94.4	—
5月末	14,282	4.5	1,201.41	0.6	94.4	—
6月末	15,479	13.2	1,262.56	5.7	95.6	—
7月末	15,888	16.2	1,289.42	7.9	96.8	—
8月末	15,835	15.8	1,277.97	7.0	97.5	—
9月末	16,540	21.0	1,326.29	11.0	95.1	—
10月末	16,098	17.8	1,333.64	11.6	98.0	—
11月末	16,918	23.8	1,410.34	18.1	96.3	—
12月末	17,392	27.2	1,407.51	17.8	98.0	—
2015年1月末	17,388	27.2	1,415.07	18.5	98.2	—
(期末)						
2015年2月20日	18,309	33.9	1,500.33	25.6	97.6	—

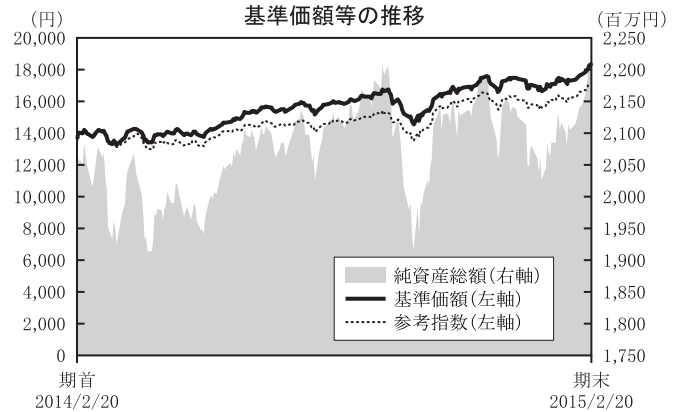
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第6期首	13,669円
第6期末	18,309円
既払分配金	0円
騰落率	33.9%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。
 (注2) 参考指数は、2014年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 日本銀行による追加金融緩和 (2014年10月以降)
- ② 円安の進行 (2014年8月以降)
- ③ 増配や自社株買いなど株主還元の向上 (期を通して)

下落要因

- ① 米国の量的緩和縮小 (期の前半)
- ② 2014年4月の消費税増税による国内景気の停滞 (4月以降)
- ③ ウクライナやイラクなど地政学リスク (2014年8月)

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書 (後述) をご参照ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドに投資し、株式の実質組入比率

は高位を維持しました。

基準価額は前期末の13,669円から当期末には18,309円へ上昇し、期中騰落率は33.9%のプラスとなりました。主に銘柄選択の効果で株式市場を上回る収益率となりました。

当期の前半は消費増税による先行き不安などで2014年3月20日に期中の最安値となる13,249円に調整しました。その後は上げ下げを繰り返しながらも9月下旬まで上昇基調を維持しました。10月に入ると世界的な株安の中で10月17日には14,553円まで下落するも、日銀の金融緩和などで切り返し、年明け後はさらに増配や自社株買いによる株主還元を発表が好感され、期末の基準価額は期中の最高値の18,309円で終了しました。

<アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

今後も引き続き「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

<アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 6 期 (2014/2/21~2015/2/20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	279円 (135) (136) (8)	1,782% (0.863) (0.865) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.142 (0.142)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	2 (2)	0.010 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	303	1.934	

期中の平均基準価額は15,661円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

日興ターゲット・ジャパン・ファンド

◆売買及び取引の状況（2014年2月21日から2015年2月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	千口 11,403	千円 20,626	千口 268,488	千円 463,644

(注) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日興ターゲット・ ジャパン・ファンド	アムンディ・ターゲット・ ジャパン2009 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	－千円	2,538,165千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	－千円	2,017,783千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	－	1.25

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆利害関係人との取引状況等（2014年2月21日から2015年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細
親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	千口 1,350,485	千口 1,093,400	千円 2,213,917	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成

(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	千円 2,213,917	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,906	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,236,823	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,236,823,094円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,261,577
アムンディ・ターゲット・ジャパン 2009 マザーファンド (評価額)	2,213,917,925
未 収 入 金	3,643,587
未 収 利 息	5
(B) 負 債	22,712,588
未 払 解 約 金	3,643,587
未 払 信 託 報 酬	18,959,667
そ の 他 未 払 費 用	109,334
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,214,110,506
元 本	1,209,269,380
次 期 繰 越 損 益 金	1,004,841,126
(D) 受 益 権 総 口 数	1,209,269,380口
1万口当たり基準価額 (C/D)	18,309円

(注記事項)

期首元本額	1,469,037,518円
期中追加設定元本額	18,528,052円
期中一部解約元本額	278,296,190円

◆損益の状況

当期 (自2014年2月21日 至2015年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9円
受 取 利 息	9
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	592,509,622
売 買 益	648,061,159
売 買 損	△55,551,537
(C) 信 託 報 酬 等	△37,045,199
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	555,464,432
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	442,509,782
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,866,912
(配 当 等 相 当 額)	(8,987,804)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,120,892)
(G) 計 (D + E + F)	1,004,841,126
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,004,841,126
追 加 信 託 差 損 益 金	6,866,912
(配 当 等 相 当 額)	(9,006,641)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,139,729)
分 配 準 備 積 立 金	997,974,214

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

<平成26年1月1日以降>

普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	(2014年2月21日～2015年2月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,327

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・平成26年5月20日付で、条文整備のため投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド

第6期

運用報告書

(決算日 2015年2月20日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年5月29日より無期限です。
運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
2期 (2011年2月21日)	10,247	4.4	974.63	7.1	95.1	—	5,043
3期 (2012年2月20日)	9,353	△8.7	819.03	△16.0	96.2	—	3,133
4期 (2013年2月20日)	11,354	21.4	973.70	18.9	96.8	—	2,486
5期 (2014年2月20日)	14,869	31.0	1,194.56	22.7	97.8	—	2,008
6期 (2015年2月20日)	20,248	36.2	1,500.33	25.6	97.6	—	2,213

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

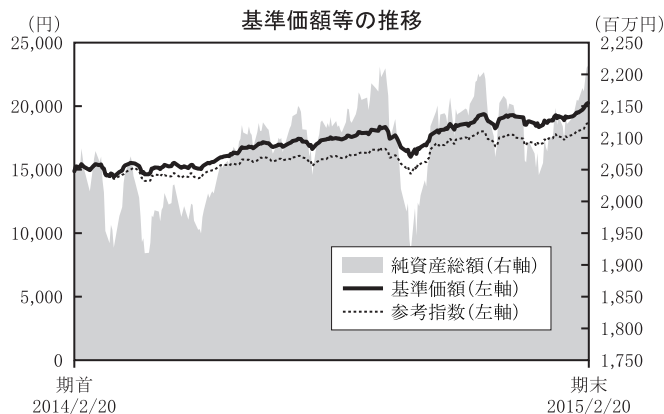
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2014年2月20日	14,869	—	1,194.56	—	97.8	—
2月末	15,158	1.9	1,211.66	1.4	96.5	—
3月末	15,469	4.0	1,202.89	0.7	96.4	—
4月末	15,274	2.7	1,162.44	△2.7	94.1	—
5月末	15,608	5.0	1,201.41	0.6	94.0	—
6月末	16,935	13.9	1,262.56	5.7	95.0	—
7月末	17,406	17.1	1,289.42	7.9	96.0	—
8月末	17,373	16.8	1,277.97	7.0	97.4	—
9月末	18,174	22.2	1,326.29	11.0	94.9	—
10月末	17,715	19.1	1,333.64	11.6	97.7	—
11月末	18,639	25.4	1,410.34	18.1	95.8	—
12月末	19,189	29.1	1,407.51	17.8	97.4	—
2015年1月末	19,213	29.2	1,415.07	18.5	97.5	—
(期末) 2015年2月20日	20,248	36.2	1,500.33	25.6	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

【基準価額等の推移】

第6期首	14,869円
第6期末	20,248円
騰落率	36.2%



(注1) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注2) 参考指数は、2014年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 日本銀行による追加金融緩和(2014年10月以降)
- ② 円安の進行(2014年8月以降)
- ③ 増配や自社株買いなど株主還元の向上(期を通して)

下落要因

- ① 米国の量的緩和縮小(期の前半)
- ② 2014年4月の消費税増税による国内景気の停滞(4月以降)
- ③ ウクライナやイラクなど地政学リスク(2014年8月)

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、期の前半は米国の量的緩和縮小、ウクライナをめぐる東西緊張、2014年4月からの消費税増税による先行き不安などで5月中旬まで下値を模索する展開となりました。その後は過去最高値更新の動きを続ける米国株式市場の追い風の中、増配や自社株買いによる株主重視の経営姿勢が評価され上昇に転じました。8月にアルゼンチンの債務不履行問題や西側諸国とロシアとの関係悪化、米軍によるイラク空爆など地政学的リスクの高まりで一時的に急落する局面もありましたが、大幅な円安・ドル高の進行や国内市場の出遅れ感を意識した外国人投資家の見直し買いで9月末までは上昇

基調で推移しました。10月に入り、量的緩和終了後の米国経済や新興国景気の先行き不安で世界的に株価が調整する中、円高への巻き戻しもあり国内株式市場は大きく下落しました。しかし、為替市場が落ち着きを取り戻すと株式市場も反発に転じ、10月31日には日本銀行が予想外の追加金融緩和を発表し当期最大の上げ幅を記録しました。期の後半は追加金融緩和に伴う大幅な円安、消費増税の延期、原油安など外部環境の好転で株式市場は高値圏での一進一退の動きとなりました。年明け後は海外株式に連れ安する場面もありましたが、企業業績の拡大と株主配分の強化、さらにはコーポレートガバナンス・コードの制定による中長期的な企業価値の向上に対する期待感も高まり、株式市場は期中の高値で期末を迎えました。

TOPIXは前期末の1,194.56ポイントから2014年4月14日に期中最安値の1,132.76ポイントまで下落するなど5月中旬までは下値模索の展開となりました。その後は一時的な下落局面はあったものの上昇波動を形成し、9月25日には1,346.43ポイントに上昇しました。10月に入り世界的に株価が下落すると10月17日に1,177.22ポイントまで調整を余儀なくされました。しかし、日銀の追加金融緩和や円安進行で再び上昇基調をたどり、2007年12月以来となる1,500.33ポイントで期末を迎えました。期中では25.6%の上昇となりました。

【ポートフォリオ】

基準価額は前期末の14,869円から当期末には20,248円へ上昇し、期中騰落率は36.2%のプラスとなりました。主に銘柄選択の効果で株式市場を上回る収益率となりました。

当期の前半は消費税増税による先行き不安などで2014年3月20日に期中の最安値となる14,432円に調整しました。その後は上げ下げを繰り返しながらも9月下旬まで上昇基調を維持しました。10月に入ると世界的な株安の中で10月17日には16,010円まで下落するも、日銀の金融緩和などで切り返し、年明け後はさらに増配や自社株買いによる株主還元の発表が好感され、期末の基準価額は期中の最高値の20,248円で終了しました。

【要因分析】

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は、東京応化工業です。半導体の製造に使用される化学薬品メーカーです。堅調な半導体市場や円安を背景に、2015年3月期の経常利益を期初計画の103億円から128億円に上方修正し、配当も年間52円から60円に増額修正して株価は上昇しました。

株式市場が大幅に上昇する中、当期において大きくマイナスに寄与した保有銘柄はありませんでした。

【運用行動】

長期的に安定した運用を行うため、資産価値から見て割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大

を図る余力のある企業への投資を継続しました。実際の組入れでは、運用方針に基づく割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準から外れた銘柄は売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

【今後の運用方針】

企業のガバナンスがこれほどまでに話題になることはかつてありませんでした。私たちは日本の企業が細々と生き延びていくことではなく、再び世界の中で輝かしい地位を占めるように変革していったと願っています。175機関が受け入れたスチュワードシップ・コードは投資家の変化のきっかけとなると思われ、また、近々制定される予定のコーポレートガバナンス・コードは最も重要である企業自身の変化をもたらすことになると考えています。

コーポレートガバナンス・コードにおいては外部からの視点を取り入れることの必要性が重視されることとなる予定です。得てして内向きの議論に偏りがちな経営体制から、透明性を重視し企業価値向上を目指す体制へ変革がなされ企業の収益力や効率性を高めていくことになると期待しています。日本企業のROEは他国に比べ半分以下だと言われますが、こうした状況も改善されていくことになるでしょう。

私たちも効率的な企業運営がなされるように、ミーティングの場などで企業との対話を続けてきました。少しずつではありますが真剣に自社のあり方について議論している会社も増えてきています。株式の持ち合いの減少もあり、投資家、企業双方とも制度面、文化面でも変革点にきており、この機会をとらえ今後大きく変化を遂げていく日本企業も出てくるものと思われれます。私たちの投資先企業も大きく変化する可能性があり、投資家の皆様にとってのこの大きなチャンス、私たちもこの変化の触媒として支えていきたいと願っています。

また、長期的に安定した運用を行うため、資産価値から見て割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続します。

引き続き、皆様の変わらぬご支援をよろしくお願いします。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 6 期 (2014/2/21~2015/2/20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	24円 (24)	0.141% (0.141)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.141	

期中の平均基準価額は17,179円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2014年2月21日から2015年2月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	1,020	1,063,239	1,049	1,474,926

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,538,165千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,017,783千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.25

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2014年2月21日から2015年2月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ワコールホールディングス	66	71,164	1,078	東京応化工業	31.2	99,558	3,190
ミツミ電機	79.5	64,794	815	ローム	13.4	90,345	6,742
ショーワ	49.6	53,960	1,087	群馬銀行	134	80,577	601
ジョイフル本田	14.9	52,910	3,551	キャノンマーケティングジャパン	41.2	73,126	1,774
タチエス	32	51,876	1,621	アマダ	69	70,610	1,023
ノーリツ	21.3	39,360	1,847	マブチモーター	9.7	67,108	6,918
フジ・メディア・ホールディングス	24.4	39,095	1,602	東海理化電機製作所	26.2	59,679	2,277
東芝機械	86	36,997	430	東プレ	39.4	58,820	1,492
ケーヒン	22.5	35,666	1,585	オートバックスセブン	35	58,526	1,672
ゼビオ	18.1	30,664	1,694	きんでん	40	48,412	1,210

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年2月21日から2015年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.0%)			
サカタのタネ	24.5	—	—
鉱業(1.1%)			
K&Oエナジーグループ	14.7	14.7	23,137
建設業(10.7%)			
ミライト・ホールディングス	40.1	23.5	31,020
奥村組	45	64	37,120
日本道路	—	55	33,275
きんでん	55	43	62,092
日本電設工業	18	17.6	32,736
三機工業	53	41.2	35,184
高砂熱学工業	33.1	—	—
繊維製品(5.8%)			
ワコールホールディングス	—	58	73,776
T S Iホールディングス	76	72.6	52,272
化学(7.6%)			
東亜合成	133	112	60,592
東京応化工業	31.2	—	—
タキロン	—	10	5,320
A D E K A	41.3	30	44,610
三洋化成工業	—	7	6,594
コニシ	—	8.7	17,756
天馬	16.3	16.3	28,818
医薬品(1.6%)			

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キッセイ薬品工業	15.6	10.1	34,592
鉄鋼(6.4%)			
共英製鋼	21.7	26.6	55,088
淀川製鋼所	61	77	36,883
丸一鋼管	21.2	16.1	45,675
金属製品(5.9%)			
ノーリツ	21.6	34.8	70,470
東プレ	15.6	—	—
高周波熱錬	30.7	41.9	37,123
三益半導体工業	20.6	14.2	19,553
機械(12.5%)			
東芝機械	25	107	49,006
アマダ	47	—	—
富士機械製造	37.5	21.9	28,251
島精機製作所	27.2	20.2	41,854
月島機械	—	13.7	18,358
新東工業	46.3	43	36,550
アマノ	11.2	—	—
リケン	56	70	33,250
日立工機	69.2	67.5	62,302
電気機器(13.8%)			
イビデン	31.3	31	61,380
マブチモーター	9.7	—	—
電気興業	—	41	21,771

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
EIZO	—	12.2	31,781
日本信号	17.7	—	—
ミツミ電機	—	60.3	53,847
アルパイン	21.7	6	12,030
日本セラミック	—	12.7	20,104
日本デジタル研究所	—	9.4	15,087
ローム	10.9	—	—
双葉電子工業	23.9	28.8	55,756
KOA	21	23	26,979
輸送用機器(8.8%)			
東海理化電機製作所	25.7	8.8	22,360
タチエス	—	27.7	43,932
ケーヒン	—	20.2	37,955
今仙電機製作所	—	17.8	28,213
ショーワ	—	45.8	57,066
その他製品(6.4%)			
トッパン・フォームズ	72.2	54.1	67,949
コクヨ	65.5	68.9	70,140
情報・通信業(3.6%)			
フジ・メディア・ホールディングス	26.4	47.3	78,328
卸売業(2.1%)			
キヤノンマーケティングジャパン	41.2	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リョーサン	11.4	16.3	44,629
オートバックスセブン	35	—	—
因幡電機産業	13.1	—	—
小売業(4.3%)			
ドトール・日レスホールディングス	21.1	—	—
ジョイフル本田	—	10.3	43,414
ゼビオ	9	23.1	50,820
銀行業(4.9%)			
千葉銀行	62	46	42,504
群馬銀行	134	—	—
鹿児島銀行	92	77	63,833
保険業(2.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.2	18.5	60,476
サービス業(1.7%)			
応用地質	17.4	23.2	37,932
合計	株数・金額	1,896	1,867
株数・金額	株数 < 比率 >	51	53 < 97.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成

(2015年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,161,556	95.9
コール・ローン等、その他	93,311	4.1
投資信託財産総額	2,254,867	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,254,867,596円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,914,851
株 式 (評価額)	2,161,556,600
未 収 入 金	27,415,878
未 収 配 当 金	2,980,250
未 収 利 息	17
(B) 負 債	40,944,561
未 払 金	37,300,974
未 払 解 約 金	3,643,587
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,213,923,035
元 本	1,093,400,793
次 期 繰 越 損 益 金	1,120,522,242
(D) 受 益 権 総 口 数	1,093,400,793口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	20,248円

(注記事項)

期首元本額 1,350,485,098円

期中追加設定元本額 11,403,742円

期中一部解約元本額 268,488,047円

(当期末元本の内訳)

日興ターゲット・ジャパン・ファンド 1,093,400,793円

◆損益の状況

当期 (自2014年2月21日 至2015年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,832,267円
受 取 配 当 金	39,812,100
受 取 利 息	15,760
そ の 他 収 益 金	4,407
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	609,078,152
売 買 益	612,604,514
売 買 損	△3,526,362
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	648,910,419
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	657,545,274
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,223,023
(F) 解 約 差 損 益 金	△195,156,474
(G) 計 (C + D + E + F)	1,120,522,242
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,120,522,242

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

《お知らせ》

平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。